

平成24年度当初予算 予算要求シート

整理番号 07 - 019 マスタープラン 3つの挑戦 マスタープラン 7 - 2 局・課名 市民人権局 戸籍住民課
 区分 その他一般施策 (単位 千円)

事業名	戸籍住民基本台帳事務			平成22年度決算額	平成23年度予算額	平成24年度要求額																												
	事業費			31,834	45,981	55,987																												
関連事業	戸籍住民基本台帳事務(各区)			事業期間	H ~ H	全体事業費																												
	事業目的			今年度要求のポイント																														
<p>戸籍事務:夫婦や親子関係などの身分関係を正確に記録し、公証することで、行政サービスの基礎の役割を担う。 住民基本台帳事務:住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行い、もって住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。 外国人登録事務:外国人の登録を実施することによって外国人の居住関係と身分関係を明確にし外国人の公正な管理をする。 印鑑登録事務:印鑑(印影)を市町村の印鑑簿に登録して、必要なときは印鑑登録証明書により私人の権利関係を公にすることを目的とする。</p>				<p>・H24.7月の住民基本台帳法改正(外国人登録法廃止)に伴う経費を要求。 ・H25.1月の自動交付機から所得証明書の交付開始に伴う経費を要求。</p>																														
事業の内容				主な要求内容 (単位:千円)																														
<p>・戸籍事務 提出された戸籍届出を審査・処分を決定し、届出に基づき戸籍を記載する。 火葬をしようとする者に火(埋)葬許可証を交付する。 戸籍の証明書を必要とする者に証明書を交付する。 ・住民基本台帳事務 住民から提出された住民異動届を受け付け、住民基本台帳に登録する。 住民基本台帳の証明書を請求された場合は、住民基本台帳から写しを作成し交付する。 ・外国人登録事務 外国人登録申請に基づき、外国人登録証明書の調製依頼(交付)を行なう。 外国人登録に基づく証明書を請求された場合は、外国人登録原票記載事項証明書の交付をする。 ・印鑑登録事務 印鑑登録申請に基づき、印鑑登録を行なう。 請求に基づき、印鑑登録証明書の交付をする。</p>				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>23年度予算</th> <th>24年度要求額</th> <th>内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民基本台帳カード等消耗品</td> <td>22,276</td> <td>19,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改ざん防止用紙等印刷製本費</td> <td>6,278</td> <td>6,438</td> <td>パンフレット、申請書・請求書等</td> </tr> <tr> <td>本人意思確認通知等郵便料</td> <td>10,614</td> <td>11,146</td> <td>届出、住民基本カード取得等の意思確認</td> </tr> <tr> <td>(新規)法改正に伴う対応経費</td> <td>0</td> <td>12,430</td> <td>仮住民票の発送、多国語コールセンター設置等</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>6,813</td> <td>6,958</td> <td>旅費、備品購入費等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,981</td> <td>55,987</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	23年度予算	24年度要求額	内容・積算等	住民基本台帳カード等消耗品	22,276	19,015		改ざん防止用紙等印刷製本費	6,278	6,438	パンフレット、申請書・請求書等	本人意思確認通知等郵便料	10,614	11,146	届出、住民基本カード取得等の意思確認	(新規)法改正に伴う対応経費	0	12,430	仮住民票の発送、多国語コールセンター設置等	その他事務経費	6,813	6,958	旅費、備品購入費等	合計	45,981	55,987	
項目	23年度予算	24年度要求額	内容・積算等																															
住民基本台帳カード等消耗品	22,276	19,015																																
改ざん防止用紙等印刷製本費	6,278	6,438	パンフレット、申請書・請求書等																															
本人意思確認通知等郵便料	10,614	11,146	届出、住民基本カード取得等の意思確認																															
(新規)法改正に伴う対応経費	0	12,430	仮住民票の発送、多国語コールセンター設置等																															
その他事務経費	6,813	6,958	旅費、備品購入費等																															
合計	45,981	55,987																																
スケジュール(経過及び今後展開)				その他 特記事項																														
【経過(～23年度)】		【24年度】		【今後(25年度～)】		事業費に各区役所合計要求額を含む (本庁課37,151千円・各区役所18,836千円)																												
H20.1 新システムの稼働 H20.2 堺区に自動交付機設置 H21.2 他の6区に自動交付機設置 H22.7 証明書発行にかかる手数料格差(窓口・自動交付機間)を実施 H23.4 法改正に伴うシステム改修着手		H24.7 改正住民基本台帳法施行 H25.1 自動交付機から所得証明書の交付開始																																